



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 栄二
(氏名) 庄野 淳
配当支払開始予定日

TEL 0885-32-3431
平成27年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,674	20.9	3,093	38.4	2,826	28.7	1,985	26.7
26年3月期	13,792	13.8	2,235	22.1	2,196	18.6	1,566	29.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,976百万円 (20.9%) 26年3月期 2,461百万円 (40.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	173.46	—	18.5	17.0	18.6
26年3月期	136.87	—	19.0	16.2	16.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。この内容を踏まえ、1株当たり当期純利益については、当該株式が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出してしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,414	12,080	65.6	1,055.14
26年3月期	14,893	9,390	63.1	820.19

(参考) 自己資本 27年3月期 12,080百万円 26年3月期 9,390百万円

(注) 当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。この内容を踏まえ、1株当たり純資産については、当該株式が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出してしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,684	△371	△400	2,652
26年3月期	1,403	△597	△323	1,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	228	14.6	2.8
27年3月期	—	20.00	—	20.00	—	343	17.3	3.2
28年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		15.4	

(注) 当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し調整しますと、当期実績(平成27年3月期)の第2四半期末の配当額は1株当たり10円となり、前期実績(平成26年3月期)の第2四半期末の配当額は1株当たり5円、期末の配当額は15円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	19.9	3,650	18.0	3,200	13.2	2,230	12.3	194.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	12,200,000 株	26年3月期	12,200,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	751,210 株	26年3月期	751,210 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	11,448,790 株	26年3月期	11,448,790 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。この内容を踏まえ、当該株式が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があったものの、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業業績の改善や雇用・所得環境の改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、安定した利益を確保するために、国内におきましては、コスト削減活動を継続的に実施し、徹底した時間管理による生産性の向上や原価低減に取り組んで参りました。これら活動の結果、国内の営業利益率は前年に引き続き高い水準を維持することができました。受注活動に関しましては、新規顧客開拓や大型物件の受注、家具収納や老健施設向け当社標準仕様製品の販売等、積極的に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度における受注高は8,210百万円（前年同期比6.5%増）となっております。

一方、中国経済は景気の減速感が強まる基調で推移し、不動産市況については、資金繰り難による在庫処分や中国政府が整備を進めている不動産登記制度の導入を背景に、住宅価格が値下がりする動きが広がり、景気全体に波及する状況が見受けられました。もっとも、中国政府は、農村出身者の所得水準を高め、都市部との格差是正を図るため、全国各地で「都市化」に積極的に取り組んでおります。この都市化政策を背景に、農村から都市への長期的な人口流入は絶え間なく続いており、投資目的でない都市部への移住を背景とした根強い実需は継続しております。また多くの地方都市が住宅の購入制限を相次いで緩和・撤廃し始めたことに加え、年度の後半には中国中央銀行も全面的な金融緩和には慎重な姿勢を保ちつつも、住宅ローンの規制緩和を始めるなど、低迷する住宅市場のてこ入れに乗り出す動きも見られました。さらに、中国政府の内装付住宅の推進により、当社グループの主力製品である室内ドア等、内装部材に対する需要は堅調に推移し、都市部を中心とした底堅い実需を背景に、当社グループはシェアの確保と取引先の新規開拓に向けて、省都を中心とした主要都市25ヶ所に営業所を展開し、積極的な受注活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高につきましては、19,850百万円（前年同期比15.5%増）、売上高につきましては16,674百万円（前年同期比20.9%増）の増収となりました。また利益面では、営業利益3,093百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益2,826百万円（前年同期比28.7%増）、当期純利益1,985百万円（前年同期比26.7%増）の4期連続で増収増益となりました。

②セグメントの業績

国内市場では、上記のような様々な取り組みを行った結果、売上高は8,142百万円（前期比24.7%増）となりました。中国市場では、底堅い実需を背景に、売上高は8,806百万円（前期比17.8%増）となりました。

③次期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、原材料やエネルギーコストの上昇や人手不足の問題、国内外の諸問題から景気が下振れするリスクも多く存在しておりますが、政府の経済政策の下支えにより、景気回復基調の継続が期待されます。一方、中国では都市化に向けた諸施策や景気を下支えする金融政策により、居住を目的とする住宅供給整備は積極的に推進され、底堅い実需を背景に今後も高い成長が継続するものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは以下の対応を行ってまいります。

・国内の対応について

国内での新設住宅着工戸数は、少子高齢化の進展による所帯数の減少によって、住宅需要の縮小や住宅ストックと空き家の増加傾向から、減少傾向で推移するものと考えております。このことから、業務プロセスの見直しによる効率化の推進や省力化設備への投資、生産性向上に繋がる改善を積極的に行うとともに、人材の育成にも充実を図り、企業体質の強化を引き続き進め、更なる成長を目指してまいります。また、新設住宅着工戸数の変動に左右されないためにも、継続した新規デザインの市場への提案と一住戸当たりの売上増を図るため家具収納を積極販売すると同時に、老健施設等の医療介護分野での売上拡大にも注力し、安定した収益の確保に努めてまいります。

・中国の対応について

成長戦略の柱として進めて参りました中国事業は、現在子会社4社（製造工場3社、商事会社1社）と省都を中心とした主要都市25ヶ所に展開する営業所、販売代理店17店の体制となりました。今後の拡販につきましては、受注生産の特徴を活かし、個別対応が求められる分譲マンションで、大手デベロッパーから得た高い信頼性を引き続き確保し、新規顧客の開拓に注力いたします。また、業務の効率化と省力化を積極的に推進し、今後も製品供給と施工両面の体制は、より万全な体制となるよう磨きをかけ、高い収益の確保を目指してまいります。

以上により、次期の売上高は20,000百万円（前期比19.9%増）、営業利益は3,650百万円（同18.0%増）、経常利益は3,200百万円（同13.2%増）、当期純利益は2,230百万円（同12.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は18,414百万円となり、前連結会計年度末より3,521百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金の増加1,541百万円、現金及び預金の増加1,046百万円、建物及び構築物の増加216百万円、機械装置及び運搬具の増加242百万円、商品及び製品の増加116百万円によるものです。

負債総額は6,334百万円となり、前連結会計年度より831百万円増加しております。これは主に電子記録債務の増加634百万円、未払金の増加138百万円、短期借入金の増加106百万円によるものです。

純資産につきましては、12,080百万円となり、前連結会計年度末より2,689百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加1,699百万円、為替換算調整勘定の増加767百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,652百万円となり、前連結会計年度末より1,046百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,684百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,822百万円、減価償却費282百万円、売上債権の増加額761百万円、法人税等の支払額732百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は371百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出280百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は400百万円となりました。これは主に配当金の支払額286百万円、短期借入金の純減額95百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 平成23年3月期	第48期 平成24年3月期	第49期 平成25年3月期	第50期 平成26年3月期	第51期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	66.9	61.1	58.4	63.1	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.5	48.4	169.2	67.3	103.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	2.7	△16.4	1.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	14.1	△1.9	20.4	24.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

従いまして、当期配当金については、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当を平成27年3月19日付「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」の通り1株当たり10円増配して20円とさせていただきます。これにより年間配当は、既に実施させていただきました第2四半期末配当の10円と合わせて、前期配当金からは10円増配し、1株当たり30円となります。

(注)当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。上述の内容は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し調整しております。分割前では、当期実績（平成27年3月期）の第2四半期末の配当額は1株当たり20円となり、前期実績（平成26年3月期）の第2四半期末の配当額は1株当たり10円、期末の配当額は30円となります。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書（平成26年6月20日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nfnf.co.jp/>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

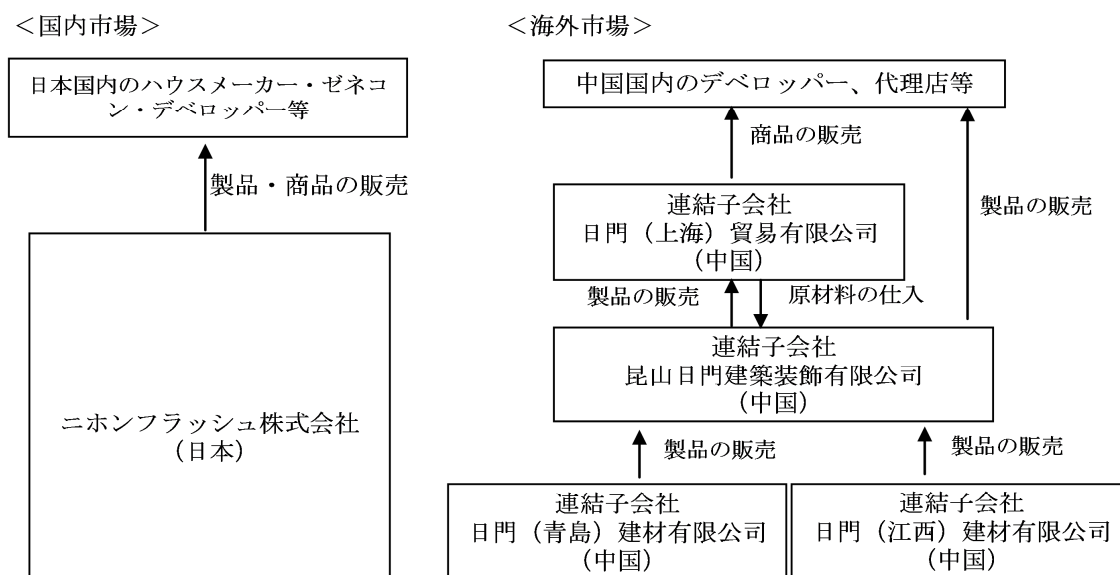
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び海外連結子会社4社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築装飾有限公司、日門（青島）建材有限公司及び日門（江西）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っております。日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。当社グループの事業区分は次のとおりであり、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築装飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司 日門（江西）建材有限公司

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅内装システムの専門メーカーとして室内ドア、収納ボックス、化粧造作材を受注生産し、顧客へジャストインタイムで提供できる独自のシステムを構築し、様々な製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。

今後においても、自社システムの強みを生かし、新製品の開発、新規顧客の開拓を進め、業容の拡大と安定した収益を確保してまいります。

当社は、以上の取り組みを通じ、住宅産業の一翼を担い、住生活の向上発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、ROE（株主資本利益率）20%以上であります。この指標は事業効率向上と株主価値の最大化を図るためのものであり、連結・個別ともに継続的に達成できるための強い体質を確立することを目標としております。目標達成策として、合理化、原価低減、高い効率の設備投資等により一人当たりの生産性を高め、長年かけて創り上げた多品種少量生産のIT技術を有効に活用し、また、従業員のスキルアップを図るための教育訓練の実施により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動を行ってまいります。

今後も目標達成に向けて各施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の木質内装業界は、国内においては少子高齢化が進むことから、当社の業績に大きく影響のある新設住宅着工戸数の大きな増加は期待できず、厳しい受注、価格競争が継続するものと予想されます。反面、海外においては、中国のように経済成長の減速感はあるものの、「都市化」と「内装付住宅の推進」を背景に大きな需要が見込まれております。このような状況下にあつて、国内外を問わず、当社の持つ受注生産の強みを発揮できる分譲マンション市場に加え、医療介護や戸建分野等への新たな販路を開拓してまいります。また、一戸当たりにも占める自社製品の占有率のアップとコスト競争力を確保し、着実な業容拡大と安定した利益確保に努めてまいります。

①日本国内では、営業力強化と販売網拡充を図るため、セールスエンジニアの育成、都市部の営業拠点への営業マン投入等を行い、より充実した営業体制を構築してまいります。

②中国国内の需要に対応するため、中国国内の広域にわたって品質の高い施工管理体制の構築と維持を図ります。生産体制については、生産技術力の高い工場となる取組みを積極的に進めてまいります。また、販売体制の強化に向けては、営業管理体制の拡充を図り、当社グループのブランドを確立させ、財務基盤が強固で信用力のある取引先の新規開拓を推進し拡販を図ってまいります。

③日本・中国国内とも、生産体制においては、生産品目に即したレイアウト変更と省力化を図り、生産性と技術力の向上に取り組んでまいります。また、市場ニーズに適応する新商品・新デザインの開発にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されます。日本国内においては、東京オリンピック開催に伴う新たな需要に対する期待はあるものの、長期的にみれば少子化等の要因により市場規模が縮小することが予想されます。今後は、新商品の開発と新規顧客の開拓、さらなる生産性と技術力の向上を行うことで、厳しい環境下にあつても利益を計上できる強い体制を確保いたします。また、中国国内においては、営業力及び供給体制を強化し、市場への新たな商材の投入や日本国内同様に新規顧客の開拓により拡販を図り、高い成長を目指します。管理面においては、内部統制システムを強化するとともにコーポレート・ガバナンスの充実と強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,269	2,652,152
受取手形及び売掛金	6,180,557	7,722,042
電子記録債権	736,940	834,078
商品及び製品	589,664	706,058
仕掛品	115,237	123,756
原材料及び貯蔵品	291,619	327,351
繰延税金資産	86,638	99,622
未収入金	81,604	81,063
前渡金	84,735	39,571
その他	30,153	46,533
貸倒引当金	△100,661	△113,479
流動資産合計	9,701,760	12,518,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,399,808	3,616,781
減価償却累計額	△1,743,469	△1,874,205
建物及び構築物 (純額)	1,656,339	1,742,575
機械装置及び運搬具	1,758,770	2,001,504
減価償却累計額	△927,402	△1,071,649
機械装置及び運搬具 (純額)	831,367	929,855
土地	962,125	962,125
建設仮勘定	-	74,404
その他	270,507	296,704
減価償却累計額	△166,556	△197,818
その他 (純額)	103,950	98,885
有形固定資産合計	3,553,783	3,807,847
無形固定資産		
その他	232,558	248,062
無形固定資産合計	232,558	248,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,077	1,366,461
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	44,995	21,795
その他	279,255	407,130
投資その他の資産合計	1,405,028	1,840,087
固定資産合計	5,191,370	5,895,996
資産合計	14,893,131	18,414,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,248	1,322,139
電子記録債務	331,387	966,383
短期借入金	1,703,814	1,810,575
1年内返済予定の長期借入金	20,212	-
未払金	657,055	795,965
未払法人税等	316,645	437,818
未払消費税等	-	170,868
賞与引当金	74,955	92,725
前受金	257,596	166,895
その他	98,537	15,268
流動負債合計	5,044,454	5,778,641
固定負債		
繰延税金負債	19,029	122,031
長期未払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	180,330	174,797
固定負債合計	458,539	556,008
負債合計	5,502,994	6,334,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	6,859,129	8,558,863
自己株式	△260,922	△260,922
株主資本合計	8,155,206	9,854,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,176	382,737
退職給付に係る調整累計額	△23,033	△26,133
為替換算調整勘定	1,100,788	1,868,556
その他の包括利益累計額合計	1,234,931	2,225,160
純資産合計	9,390,137	12,080,101
負債純資産合計	14,893,131	18,414,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,792,410	16,674,992
売上原価	8,928,830	10,396,019
売上総利益	4,863,579	6,278,973
販売費及び一般管理費	2,627,710	3,185,256
営業利益	2,235,869	3,093,717
営業外収益		
受取利息	7,864	4,314
受取配当金	30,668	33,540
為替差益	90,521	71,413
受取賃貸料	18,239	18,188
その他	12,138	23,744
営業外収益合計	159,431	151,201
営業外費用		
支払利息	68,893	68,297
手形売却損	120,357	312,234
その他	9,970	37,397
営業外費用合計	199,221	417,929
経常利益	2,196,079	2,826,988
特別損失		
固定資産除却損	448	-
ゴルフ会員権退会損	5,000	-
会員権退会損	-	4,200
特別損失合計	5,448	4,200
税金等調整前当期純利益	2,190,631	2,822,788
法人税、住民税及び事業税	653,334	839,661
法人税等調整額	△29,684	△2,826
法人税等合計	623,649	836,834
少数株主損益調整前当期純利益	1,566,981	1,985,953
当期純利益	1,566,981	1,985,953

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,566,981	1,985,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,680	225,561
為替換算調整勘定	903,482	767,768
退職給付に係る調整額	-	△3,100
その他の包括利益合計	894,802	990,229
包括利益	2,461,784	2,976,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,461,784	2,976,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	866,000	691,000	5,463,879	△260,922	6,759,956
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	866,000	691,000	5,463,879	△260,922	6,759,956
当期変動額					
剰余金の配当			△171,731		△171,731
当期純利益			1,566,981		1,566,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,395,250	-	1,395,250
当期末残高	866,000	691,000	6,859,129	△260,922	8,155,206

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,856	-	197,305	363,162	7,123,118
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,856	-	197,305	363,162	7,123,118
当期変動額					
剰余金の配当					△171,731
当期純利益					1,566,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,680	△23,033	903,482	871,768	871,768
当期変動額合計	△8,680	△23,033	903,482	871,768	2,267,018
当期末残高	157,176	△23,033	1,100,788	1,234,931	9,390,137

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	866,000	691,000	6,859,129	△260,922	8,155,206
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	866,000	691,000	6,859,129	△260,922	8,155,206
当期変動額					
剰余金の配当			△286,219		△286,219
当期純利益			1,985,953		1,985,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,699,734	-	1,699,734
当期末残高	866,000	691,000	8,558,863	△260,922	9,854,940

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157,176	△23,033	1,100,788	1,234,931	9,390,137
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,176	△23,033	1,100,788	1,234,931	9,390,137
当期変動額					
剰余金の配当					△286,219
当期純利益					1,985,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,561	△3,100	767,768	990,229	990,229
当期変動額合計	225,561	△3,100	767,768	990,229	2,689,963
当期末残高	382,737	△26,133	1,868,556	2,225,160	12,080,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,190,631	2,822,788
減価償却費	240,119	282,787
為替差損益 (△は益)	△78,315	△48,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,821	7,452
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,462	△8,633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,710	17,769
受取利息及び受取配当金	△38,532	△37,854
支払利息	68,893	68,297
有形固定資産除却損	448	-
ゴルフ会員権退会損	5,000	-
会員権退会損	-	4,200
売上債権の増減額 (△は増加)	3,296	△761,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,673	△70,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△192,432	△33,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,682	161,029
その他の資産の増減額 (△は増加)	126,298	103,300
その他の負債の増減額 (△は減少)	△117,211	△59,763
小計	2,096,910	2,447,972
利息及び配当金の受取額	38,532	37,854
利息の支払額	△68,893	△68,297
法人税等の支払額	△662,646	△732,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403,902	1,684,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△608,255	△280,984
無形固定資産の取得による支出	△75,635	△538
投資不動産の取得による支出	△10,732	△101,285
定期預金の払戻による収入	90,000	-
投資有価証券の取得による支出	△14,308	△10,343
ゴルフ会員権退会による収入	23,000	-
会員権退会による収入	-	19,000
その他	△1,285	2,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,216	△371,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105,013	△95,099
長期借入金の返済による支出	△46,662	△19,513
配当金の支払額	△171,731	△286,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,407	△400,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,854	134,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	601,133	1,046,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,135	1,605,269
現金及び現金同等物の期末残高	1,605,269	2,652,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,339,701	7,452,709	13,792,410	—	13,792,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,769	22,101	213,870	△213,870	—
計	6,531,470	7,474,810	14,006,281	△213,870	13,792,410
セグメント利益	792,378	1,443,491	2,235,869	—	2,235,869
セグメント資産	8,508,062	8,801,579	17,309,641	△2,416,510	14,893,131
セグメント負債	2,754,859	3,342,712	6,097,571	△594,577	5,502,994
その他の項目					
減価償却費	86,987	153,131	240,119	—	240,119
受取利息	10,632	7,834	18,467	△10,602	7,864
支払利息	2,335	77,160	79,496	△10,602	68,893
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,562	666,328	683,890	—	683,890

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,900,018	8,774,974	16,674,992	—	16,674,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242,098	31,502	273,600	△273,600	—
計	8,142,116	8,806,476	16,948,592	△273,600	16,674,992
セグメント利益	1,315,181	1,778,535	3,093,717		3,093,717
セグメント資産	10,082,276	10,778,727	20,861,004	△2,446,252	18,414,751
セグメント負債	3,465,301	3,485,218	6,950,520	△615,870	6,334,649
その他の項目					
減価償却費	77,549	205,237	282,787	—	282,787
受取利息	10,863	4,251	15,114	△10,800	4,314
支払利息	2,292	76,804	79,097	△10,800	68,297
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	110,301	248,401	358,703	—	358,703

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	820.19円	1,055.14円
1株当たり当期純利益金額	136.87円	173.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。この内容を踏まえ、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当該株式が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,566,981	1,985,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,566,981	1,985,953
期中平均株式数 (千株)	11,448	11,448

- (注) 1. 当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。この内容を踏まえ、期中平均株式数については、当該株式が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。